

調 査 票

番 号	4
-----	---

1 組織名等

(平成19年10月1日現在)

特殊法人名	東日本電信電話株式会社		
HPアドレス	http://www.ntt-east.co.jp/		
組織形態	特殊会社		
根拠法規	日本電信電話株式会社等に関する法律(昭和59年法律第85号)		
所管府省	総務省		
資本金	3,350億円	政府出資比率	0%(日本電信電話株式会社 100.00%)
事業目的	東日本地域における地域電気通信事業の経営		
国会の 関与	役員の任免	なし	
	予算・決算	なし	
政府の 関与	役員の任免	なし	
	予算・決算	なし	
今後の組織改編予定	なし		

2 職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	東日本電信電話株式会社	53,700人	
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
平成14年4月1日現在	同上	48,250人	
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
平成15年4月1日現在	同上	18,100人	
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
平成16年4月1日現在	同上	14,900人	
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
平成17年4月1日現在	同上	14,200人	
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
平成18年4月1日現在	同上	8,150人	
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
平成19年4月1日現在	同上	6,500人	
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
備考 各年とも3月末現在の数値である。内訳については、当省としてデータを保有しておらず、法人から、人事政策の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については公表されている従業員数の合計値を回答する。			

3 役員数等

	役員数	
	常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	15人	2人
平成14年4月1日現在	15人	2人
平成15年4月1日現在	15人	2人
平成16年4月1日現在	16人	1人
平成17年4月1日現在	16人	1人
平成18年4月1日現在	16人	1人
平成19年4月1日現在	16人	1人
備考 各年とも3月末現在の数値である。		

4 役員給与総額及び個人別給与年額

役員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
平成13年度	
平成14年度	
平成15年度	
平成16年度	
平成17年度	
平成18年度	
備考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、人事政策等の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については、回答できない。	

役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
平成13年度		
平成14年度		
平成15年度		
平成16年度		
平成17年度		
平成18年度		
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)		
備考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、人事政策等の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については、回答できない。		

(注) 役員は、非常勤を含む

5 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	特殊法人 等役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経 歴					
兼 職 先			役 職 名	常勤・非常勤	有給・無給
高部 豊彦	-		代表取締役社長	H17.6.28	58
(特)日本電信電話(株) 代表取締役副社長 平成17年6月28日退職					
-			-	-	-
古賀 哲夫	-	-	代表取締役副社長	H13.6.26	57
平成14年6月 常務取締役					
-			-	-	-
大木 一夫	-	-	代表取締役副社長	H14.6.27	56
平成16年6月 常務取締役					
(株)エヌ・ティ・ティ エムイー			代表取締役社長	-	-
児玉 雅俊	-	-	取締役	H16.6.25	53
NTTコミュニケーションズ(株) プロセス&ナレッジマネジメント部長 平成16年6月退職					
(株)NTT東日本 - 埼玉			代表取締役社長		
岡田 昭彦	-	-	取締役	H16.6.25	51
NTTコミュニケーションズ(株) ソリューション事業部ネットワーク営業部長 平成16年6月退職					
(株)NTT東日本 - 神奈川			代表取締役社長		
小園 文典	-	-	取締役	H17.6.24	53
平成16年7月 東日本電信電話(株) ビジネスユーザー事業推進本部副本部長					
-			-	-	-
渡邊 大樹	-	-	取締役	H17.6.24	52
平成17年6月 東日本電信電話(株) 経営企画部担当部長					
-			-	-	-
山村 雅之	-	-	取締役	H17.6.24	52
日本電信電話(株) 第一部門担当部長 平成17年6月退職					
(株)NTT東日本 - 東京南			代表取締役社長	-	-
庄司 一郎			取締役	H18.6.23	52
昭和51年 郵政省入省 郵政事業庁郵政大学校長、日本郵政公社郵政大学校長、簡易保険事業本部副本部長 平成16年 退職					
平成16年4月 (財)国際通信経済研究所 参与					
平成16年7月 同 専務理事					
平成17年4月 (財)電気通信高度化協会 理事					
平成18年4月 (財)国際通信経済研究所 主任研究員					
平成18年6月 退職					
-			-	-	-

渡辺 光宏	-	-	取締役	H18.6.23	52
平成16年7月 東日本電信電話(株)総務人事部長					
(株)NTT東日本-宮城			代表取締役社長		
吉村 辰久	-	-	取締役	H18.6.23	54
平成17年7月 東日本電信電話(株)ネットワーク事業推進本部設備部長					
-	-	-	-	-	-
浮田 豊明	-	-	取締役	H18.6.23	53
平成16年7月 東日本電信電話(株)ビジネスユーザー事業推進本部公共ソリューション営業部長					
-	-	-	-	-	-
安田 雅美	-	-	取締役	H18.6.23	51
平成17年7月 東日本電信電話(株)コンシューマ事業推進本部営業推進部長					
-	-	-	-	-	-
上坂 清	-	-	取締役	H17.6.24	54
(特)西日本電信電話(株) 取締役 平成17年6月24日退職					
日本電信電話(株)			取締役	常勤	
堀口 昌基	-	-	監査役	H16.6.25	60
(特)東日本電信電話(株) 取締役 平成13年6月26日退職 テルウェル東日本(株) 代表取締役社長 平成16年6月25日退職					
-	-	-	-	-	-
和田 全浩	-	-	監査役	H15.6.25	56
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北 代表取締役常務 平成15年6月退職					
-	-	-	-	-	-
関口 純一			監査役	H18.6.23	55
昭和50年 郵政省入省 総務省郵政研究所次長、日本郵政公社郵政研究所長、同 関東監査本部長 平成16年 退職 平成16年4月 (財)国際ボランティア貯金普及協会 専務理事 平成16年8月 (財)郵貯資金研究協会 専務理事 平成18年6月 退職					
-	-	-	-	-	-
備考 平成19年3月31日現在。報酬年額、退職金並びに兼務先の常勤・非常勤及び有給・無給については、当省・法人としてデータを保有しておらず、本人に照会しなければ資料の作成は不可能であるが、法人としては、プライバシーに属する事柄であることから、本人にその開示を求めることは適当でないとする旨の回答があった。このため、当該項目については回答できない。					

(注)公務員経験欄の は旧国立大学の教官

6 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成13年度	()				
平成14年度	()				
平成15年度	()				
平成16年度	()				
平成17年度	()				
平成18年度	()				
備考 当省としてデータを保有しておらず、法人から、人事政策等の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。		備考 当省としてデータを保有しておらず、法人から、人事政策等の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。			

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
平成13年度			
平成14年度			
平成15年度			
平成16年度			
平成17年度			
平成18年度			
備考 当省としてデータを保有しておらず、法人から、人事政策等の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。			

13 特殊法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
平成13年度	人								
	人								
平成14年度	人								
	人								
平成15年度	人								
	人								
平成16年度	人								
	人								
平成17年度	人								
	人								
平成18年度	人								
	人								
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	人								
	人								

備考 本件について、当省としてデータを保有しておらず、法人から、人事政策の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。

(平成19年4月1日現在)

人

等の問題が生ずることから公表できない

国の行政組織での最終役職名

人事政策等の問題が生ずることから
し。

16 特殊法人から他の法人への再就職

再就職年度	再就職先の法人名	人数
平成9年度		
平成10年度		
平成11年度		
平成12年度		
平成13年度		
平成14年度		
平成15年度		
平成16年度		
平成17年度		
平成18年度		
平成19年4月1日		

備考 本件について、当省・法人としてデータを保有しておらず、本人に照会しなければならず、本人にその開示を求めることになったため、本件については回答できない。

特殊法人での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月

備考 本件について、当省・法人としてデータを保有しておらず、本人に照会しなければならず、本人にその開示を求めることになったため、本件については回答できない。

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、匡を、当該特殊法人の場合は「特殊法人」と、その他（当該特殊法人以外の特等）の場合は「その他」と記載している。

